

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年11月24日更新

事務事業名		下水道(汚水)施設維持管理事業(管渠)				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4 生活環境の健康				所属部	水道局	課長名	岡田 光弘
	施策	20 水の安定供給と排水の浄化				所属課	上下水道課	担当者名	大久保 隆一
	施策の柱	61 排水の浄化				所属班	管理工務班	(内線)	1156
予算科目		会計企業	款1	項1	目3	事業連番10234	根拠法令	下水道法	成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返(開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度		

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	市民の生活環境の改善を図り、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全を目的とする下水道の施設について、マンホール改善・改良、台帳システムの整備及び排水設備整備業務を行う事業である。 なお、平成28年度については、熊本地震の影響で下水道管渠埋設部の路面が陥没し、その復旧に要する事業費約60,000千円が主なものである。
【業務の流れ】	【マンホール改良】①マンホール改良必要箇所の確認、②現地調査、施工方法の検討、③測量設計、④実施設計書の作成、⑤工事請負契約事務、⑥改良工事、⑦竣工検査、⑧支払い事務 【台帳システム】市民・業者からの下水道施設(管渠、公共汚水側等)に関する問い合わせ(問要要望)に対し施設の概要を回答、前年度に施工した工事の竣工図及び民間開発行為等で整備された下水道施設の完成図を下水道台帳システムへ情報の入力、排水設備については、各世帯情報及び配管図を台帳システムに取り込む。 【排水設備整備】①計画確認申請の受理 ②計画に対する指示及び指導 ③必要に応じ道路管理者との協議(占用・施工承認など) ④排水設備工事完了に伴う検査 ⑤使用開始届の回付事務 ⑥排水設備工事責任技術者の登録及び管理事務(H23まで) ⑦排水設備指定工事店の指定、指導及び助言、処分に関する事務 ⑧特定施設及び除害施設に関する事務 ⑨本事業に必要なとなる予算の計上事務
【主な予算費目】	工事請負費、委託料、需用費、原材料費
【意見や要望】	・住宅地の住民から、振動やガタツキ等があるので、早期にマンホールの改善を進めてほしいという要望がある。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動)(DO)		29年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
下水道マンホール改良工事 下水道台帳整備業務 排水設備整備業務		下水道マンホール改良工事 下水道台帳整備業務 排水設備整備業務
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 排水設備申請件数	件	下水道台帳システム整備の事業量の減
イ 下水道マンホール改良工事本数	本	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
市民		→ ア 人口
		イ マンホール蓋改良箇所数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
生活環境の改善		→ ア 水洗化率
		イ 要改良マンホール数と改良実施マンホール数の割合
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
水洗化率(水洗化率は整備区域人口に対し水洗化を行った人口であるため、市民の生活環境が改善されたことを表せるため)		全体計画
改良マンホール数の割合(振動やガタツキ等が解消されたことを表すため)		～年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移											
		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込	
① 活動指標	ア	件	491	459	450	417	450	450	450	450	
	イ	本	21	14	15	11	15	15	15	15	
② 対象指標	ア	人	59,067	60,008	60,142	61,022	60,916	61,530	62,051	62,541	
	イ	箇所	73	51	50	49	50	50	50	50	
③ 成果指標	ア	%	95.6	96.1	100	96.2	100	100	100	100	
	イ	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	9,684	9,025	10,568	69,215	9,743	11,422	9,000	9,000
		繰入金	千円								
		一般財源	千円								
	(A) 事業費計	千円	9,684	9,025	10,568	69,215	9,743	11,422	9,000	9,000	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	6	9	6	9	6	6	6	6
		延べ業務時間	時間	705	3,390	1,000	2,530	1,000	1,000	1,000	1,000
	(B) 人件費計		千円	2,808	12,587	3,984	0	3,984	3,984	3,984	3,984
トータルコスト(A)+(B)		千円	12,492	21,612	14,552	69,215	13,727	15,406	12,984	12,984	

事務事業名	下水道（污水）施設維持管理事業（管渠）	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	---------------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】 県道及び市道の舗装改良工事等に合わせて効率的にマンホール改良を実施し、成果を達成することができた。
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 マンホール改良が必要な箇所を一つひとつ取り組むことにより、改善を進めており目標達成の見込みはある。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 老朽化したマンホール及び旧型マンホールは、相当箇所数が未改良であり、支障なく安全な状態に保全するためには全て実施する必要がある、成果の向上余地はある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある⇒（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 緊急を要するマンホール改良箇所は、下水道事業での単独施工となり他に手段はないが、市道や県道の道路改良や舗装改良事業等と連携して進めることにより、安全かつ経費的に有利に事業を進める。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 マンホール蓋の設置後、相当の年数が経過しており、改良を必要とするマンホールは今後も増加するものと予測され、事業費の削減余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 本事業を専門で行なう職員はおらず、他の業務との兼任で実施するものであり、これ以上の削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 下水道施設の維持管理として必要な事業であり、費用は使用者からの下水道使用料でまかなわれており、適正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 専門的な技術を要し、行政が行なわなければ責任の所在が不明確となるため、住民や地域・団体へ移行することはできない。

3 評価結果の総括（CHECK）

上水道工事や市道（建設課）の道路改良工事に合わせて、効率的に旧型マンホールの改良が実施できた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☒事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

国、県及び市道の道路改良工事・舗装工事の際に道路管理者と連携・調整を行うことで、円滑かつ経費削減を図ることができる。

(2) 改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策